

「令和4年度 千葉市産業用地整備支援事業」における事業計画を認定しました！
～民間活力を導入した産業用地整備を具体的に進めていきます～

千葉市では、企業立地の促進と競争力のある産業集積の実現に向けた、新たな産業用地の整備を進めるため、民間事業者からの産業用地整備支援事業の提案を募集し、提案された事業計画について、千葉市産業用地整備支援事業審査会における審査を実施しました。

このたび、同審査会から審査結果に係る答申を受け、本日、事業計画を認定しましたので、お知らせします。

1 認定した事業計画の内容

(1) 認定事業者（グループ）

企業名および 代表者名	エム・ケー株式会社（代表事業者） 代表取締役 小林 勁	京成電鉄株式会社（構成員） 代表取締役社長 小林 敏也
本社所在地	東京都日野市大坂上1-30-28 MKビル	千葉県市川市八幡3-3-1
設立年月日	昭和63年11月1日	明治42年6月30日
売上高	16,852百万円（R4/1月決算）	62,700百万円（R4/3月決算）
主な 事業内容	①ヘッドリース事業（サブリース事業）（寮・社宅・倉庫等 一括借り上げシステム） ②大規模事業用地開発・分譲 ③宅地造成請負業務 他	①鉄道による一般運輸業 ②土地、建物の売買および賃貸業 他

(2) 認定事業概要（資料1「認定事業の位置図」参照）

開発事業名	（仮称）ネクストコア千葉生実
開発区域	千葉市中央区生実町2705-1外101筆（千葉外房有料道路鎌取ICに近接）
開発面積	約17.2ha（うち分譲面積約9.0ha（約27,200坪））
総事業費	4,042,687千円

2 千葉市産業用地整備支援事業審査会答申

資料2のとおり

3 今後の予定

第4回定例会における補正予算（債務負担行為）の議決後、認定事業者と協議の上、速やかに協定締結を行い、認定事業に対して、「建設負担金方式」による、本市に帰属する道路、下水道等のインフラおよびそれに付随する施設の整備費の支援や、開発に必要な各種許認可等の手続きの支援などを行う予定です。

<スケジュール（予定）>

令和4年11月～12月

第4回定例会

令和5年1月

建設負担金に係る協定書の締結
事業計画（設計）の作成、許認可関係届出

令和6年度～令和8年度

造成工事、企業誘致（完売まで）

4 添付資料

資料1 認定事業の位置図

資料2 千葉市産業用地整備支援事業審査会答申

<参考>

1 これまでの経緯について

- 令和4年 7月26日 第12回審査会（案件公募・審査基準の審議）
8月22日 第13回審査会（案件公募・審査基準についての答申(案)の審議）
8月23日 答申（案件公募・審査基準について）
9月 5日 企画提案（プロポーザル）公募
～10月 6日
10月19日 第14回審査会（応募案件の審査）
10月26日 第15回審査会（審査結果を受けての答申(案)の審議）
10月31日 答申（審査結果について）

2 「建設負担金方式」について

(1) 概要

産業用地整備事業に必要な、周辺環境の整備をするための、市に帰属するインフラ（道路・下水道等）およびそれに付随する施設の整備費を対象に、民間事業者へ「建設負担金」として交付するものです。

(2) 特徴

本来、市が街づくりの観点より整備すべき必要不可欠な基礎インフラについて、開発する民間事業者が開発区域内のインフラと一体で整備することによって、効率的な整備が期待できます。

3 事業スキーム（イメージ）

